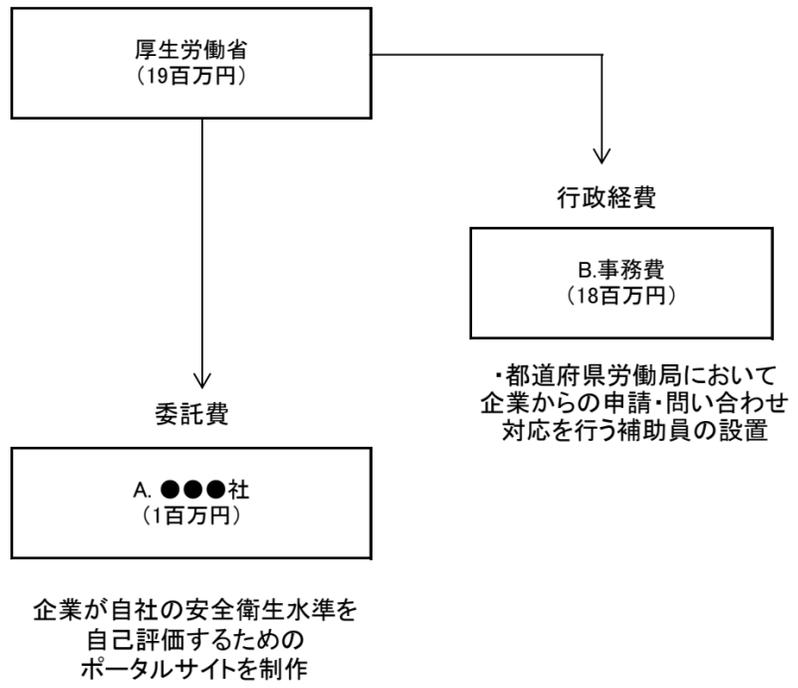


平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度の推進		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度開始		担当課室	計画課		井内 雅明		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、いわゆるブラック企業による若者の「使い捨て」が社会問題となっている中、若者が安心して就職し、働ける労働環境の確保と、その情報の共有が重要な課題となっている。このため、企業からの申請に基づき、各企業の労働環境水準を客観的な指標で評価し、高い評価が得られた企業を積極的に公表することで、労働環境水準の向上に向けた企業のより積極的な取組を促進するとともに、安心して就職し、働ける良好な労働環境が確保されている企業の情報を求職者等に共有することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	企業の労働環境水準を評価するための基準について検討会を開催し、検討を行う。 企業が自社の労働環境水準を自己診断できるようにするためのコンテンツを作成し、ウェブサイトで公開する。 各労働局において企業からの申請を受け、評価基準に基づく労働環境水準の評価を行い、基準を満たす企業を優良企業として認定し、公表する。また、企業が自社の安全衛生水準についての自己診断や労働局への申請を行う際の各種相談業務を実施する。 また、本事業を広く企業に周知するため、本事業のポスター及びパンフレットを作成し、本省及び各労働局で配布・周知する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				20		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					20		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	企業の認定数を100とする。		成果実績	社	—	—	—	100
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	25年度	25年度	26年度活動見込	
	優良企業公表ホームページへのアクセス数を10,000件以上とする。		活動実績(当初見込み)	件	—	—	—	—
					—	—	—	(10,000件以上)
	ポスター(10,000枚)及びパンフレット(20,000枚)を配布する。		活動実績(当初見込み)	枚	—	—	—	—
				—	—	—	(ポスター: 10,000枚) (パンフレット: 20,000枚)	
単位当たりコスト	19,735円/1社あたり		算出根拠	年間の認定企業数100社を目標としているため、その10倍の照会がある と見積もり、1社あたりの認定に必要なコストを左記のとおり算出した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費		1	平成26年度新規				
	行政経費		18					
計		20						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	安全衛生における優良企業を評価し、高い評価を得た企業を公表することで、企業の安全衛生に関する取組の推進を促すことは、労働環境の向上につながり、求職者が就職先を選定する際の重要な情報ともなり、労働者・求職者にとってメリットが大きくニーズも高い。高い公平性が求められる事業であり、公的機関でしか実施できず、事業の広報や申請受付対応のためには国費投入が不可欠。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、安全衛生の水準を評価し、優良企業を認定し公表する事業であり、公平で継続的な事業運営のために国が主体となり実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	第12次労働災害防止計画にも、「労働環境水準の指標化及び水準の高い業界及び企業の積極的公表」が謳われており、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は労働者が安心して働ける労働環境を確保し、労働災害を防止するためのものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	点検対象外				
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	本事業は、「若者使い捨て」のない企業を評価する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

